

新年を迎えるにあたって

神保 政史

●連合・事務局長

謹んで新春のお喜びを申し上げます。皆様におかれましては、健やかに新しい年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

2026年は丙午（ひのえうま）の年です。丙は「陽の気が強く、物事が明るみに出て成長する」ことを、午は「勢いと転換」を象徴します。一方で、60年前の1966年には迷信の影響から出生数が約136万人と、前年から46万人も急減し「丙午ショック」といわれました。約60年が経過した2024年の出生数は68万人と当時の半数となり、人口減少がわが国の持続性を揺るがす深刻な課題であることが改めて浮き彫りになりました。人口減少という現実を直視し、社会の持続性を確保する転換の一年になることを期待したいと思います。

さて、2025年を振り返りますと、物価高の長期化や原材料価格の上昇、円安の進行が家計と企業活動を圧迫し、生活のあらゆる場面で負担が増大しました。また、猛暑や豪雨などの自然災害が相次ぎ、気候変動の現実を強く感じる一年でもありました。こうした環境の変化に加え、AI技術の急速な進展が社会を大きく揺り動かし、生成AIの普及により、働き方や業務プロセスが変わる一方、雇用リスクやスキル格差も顕在化しました。

国際情勢においても不確実性が一段と高まりました。米国大統領選挙後の政策転換は、通商政策などに直接影響を与え、日本の産業

や雇用にも影響を及ぼす可能性があります。日中関係は政治・経済両面で緊張が続き、ウクライナやパレスチナでの紛争は依然として出口が見えないなど、国際社会が平和と安定をいかに取り戻すかが問われています。

こうした状況下で、働く人の生活と雇用を守る政策を強化することは、これまで以上に重要な課題となっています。

■2026年の重点的な取り組み

第一に、賃上げノルムの定着です。

2年連続で5%を超える賃上げが実現しましたが、実質賃金は依然としてマイナス傾向にあります。物価高の影響が続く中、賃上げの流れを全体に広げていかなければ、生活の底上げにはつながりません。2026春季生活闘争では、物価上昇を確実に上回るベースアップ、非正規や中小企業で働く方々への賃上げの波及、産業・企業規模間の格差是正を強力に求めていきます。「人への投資」を当たり前のこととして社会に根付かせ、賃金と物価が健全に循環する仕組みづくりを進めることが重要です。賃上げは単に労働条件の改善にとどまらず、日本経済全体の成長力回復にも直結します。個人消費の拡大、生産性向上、企業価値の向上を相互に促す好循環を取り戻すためにも、賃上げノルムの定着は不可欠です。

第二に、働き方改革の推進です。

長時間労働のはず正、ジェンダー平等・多様



性の推進、育児・介護と仕事の両立支援など、働き方を巡る課題は依然として山積しています。また、AI・デジタル化の進展は生産性向上のチャンスである一方、スキル格差や職業リスクを拡大させる側面もあります。技術革新が「人を置き去りにしない」社会を実現するため、リスクリキングやキャリア形成支援の強化、職業訓練制度の充実、雇用セーフティネットの拡充が必要になります。誰もが安心して働き続けられる環境づくりを進めることは、労働組合の使命であり、日本社会全体の持続可能性にもつながります。

第三に、政治の安定と政策実現力の強化です。

新政権は一定の支持を得ているものの、物価高対策、税制改革、社会保障制度の持続性、外交・安全保障など、多くの課題が山積しています。米国の政策転換をはじめ、世界の不確実性が高まる中で、政治の安定は国民生活と経済活動の基盤となります。「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、政策本位の姿勢を貫き、政策実現力の強化にこれまで以上に取り組んでまいります。働く人の声を確実に政策に反映させることこそ、労働組合の果たすべき重要な役割といえます。

第四に、ジェンダー平等・多様性の推進です。

日本のジェンダー・ギャップ指数は148カ国中118位と、依然として世界の中で低い水準にとどまり、G7の中でも最下位となって

います。特に政治分野と経済分野における男女の参画度には大きな開きがあり、意思決定の場に女性が十分に参画できていないことが、構造的な課題となっています。こうした状況は、単に国際ランキングの問題にとどまらず、日本社会全体の活力や持続可能性を左右する深刻なテーマです。

人口減少や労働力不足が進むなか、多様な人材が力を発揮できる環境を整えられなければ、組織や産業の競争力は低下します。また、多様な視点が意思決定に反映されないことで、社会課題への対応が遅れ、新たな価値創造やイノベーションの創出機会も損なわれかねません。ジェンダー平等や多様性の推進は極めて重要な政策課題と受け止めています。

丙午は「停滞を破り、新しい循環をつくる年」と言われます。超少子高齢化・人口減少、気候変動、エネルギー安全保障、地政学リスクなど、日本社会は数多くの課題に直面しています。しかしその一方で、社会を支え、未来を切り拓く力は、私たち一人ひとりの働く仲間の中にはあります。労働組合の原点と社会的役割を再確認し、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、皆さんとともに力強く前進してまいりましょう。

本年が皆様とご家族にとって健やかで実り多い一年となりますよう、心より祈念し、新年のご挨拶といたします。